

2021年度 事業報告

刑法犯認知件数は、2002年の285万件をピークに19年連続減少し、2021年は56万8千件となり、戦後最少を7年連続で更新しました。数値の面では改善の傾向が続いております。

しかしながら、児童虐待やストーカー事案、さらには高齢者を狙った振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺等社会的弱者を狙った犯罪の増加に加え、ネットワーク上でのサイバー犯罪も多発してきており、国民の治安に対する不安感を払拭するまでには至っておらず、犯罪情勢は依然として予断を許さない状況にあります。

一方、当協会の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模については、2020年度は1兆2,192億円で前年度比95.2%でした。3年ぶりに前年度を下回る結果となり、特に防犯機器製造業が、前年度比89.9%と大きく落ち込み、防犯システム施工業も97.7%、機械警備業が99.1%となり、全ての分野で厳しい結果となりました。

2021年度の経済動向は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、厳しい状況が続いております。幸い、ワクチン接種がすすんだことにより、経済活動の再開が進み、2022年度は成長が予想されています。リモートワークなどの行動変化に伴い、例えば巣ごもり需要といわれるような新たな消費、デジタル・トランسفォーメーションの加速のための投資など、新たな需要も生まれてきております。

このような状況の中、当協会の中核事業であります防犯設備士の育成については、新型コロナウイルス感染症対策として、2021年度より防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化を実施いたしました。このことにより感染予防が図られ、受験生の利便性も大幅に改善され、受験者数は前年度からの増加となり、防犯設備士の資格者は現在約31,000人となりました。2016年から始まった資格更新も5年が経過して定着し、防犯設備士の知識更新と社会的信頼性の向上が図られています。

RBSSについては、2021年度の防犯カメラ認定数が39型式で累計実績581型式となり、デジタルレコーダについては累計実績195型式となりました。今後も新規企業からの登録申請を予定していることから、更なるRBSS活用の広がりが期待されるところであります。

このような成果は、平素より、委員会をはじめとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げます。安全で安心に暮らせる社会の実現に向けて活動する当協会への期待、要請は益々高まり、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われます。

2022年度はさらに充実した委員会活動が出来るよう、より積極的な事業計画を講じ、社会に対し誇れる活動成果の発信が出来るようにしてまいりたいと考えております。

本事業報告書においては、2021年度の様々な取り組みの状況と成果を報告しております。協会会員の皆様をはじめ関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1.会議の開催

(1)総会

2021年6月に開催された通常総会では、「2020年度事業報告と決算報告」の審議等を行い、承認された。

(2)理事会

2021年5月に第95回理事会を開催し、2021年度通常総会に提出する議案の審議等を行い、承認された。

2021年6月に総会と合わせて第96回理事会を開催し、第18期役員体制の変更についての審議等を行い、承認された。2022年2月開催の第97回理事会では、2022年度事業計画、収支予算、規程の改正及び新入会員について審議し、承認された。

(3)運営幹事会

代表理事の補佐機関として、2021年度は5回開催し、理事会付議事項の検討、協会運営に関する検討、収支予算の遂行状況についての報告、会員の入会審議等を行うとともに、防犯設備士資格の受験者増の具体的な検討を行った。

(4)制度審議会

代表理事の諮問機関として、総合防犯設備士・防犯設備士制度審議会を2022年3月にオンライン会議にて開催し、防犯設備士・総合防犯設備士試験実施状況、防犯設備士養成講習・資格認定試験の分析・評価（IT化の効果検証）、地域協会で実施した更新講習の2021年度試行の結果と2022年度実施方針検討状況等について審議した。RBSSについても2021年4月にオンライン会議にて2020年度の実績報告、2021年度の推進計画について審議した。9月には、資格審査基準について2件の改訂をメール審議にて承認された。

(5)運営企画会議

広報、出版、涉外等をテーマに5回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

①年4回の機関誌編集・発行

- 1)会報「防犯設備」新年号を1月、盛夏号を7月に発行した。
- 2)情報誌「日防設ジャーナル」は陽春号を4月、爽秋号を10月に発行した。

「日防設ジャーナル」については、防犯設備士資格更新者へ配布することを目的とし、掲載内容を検討し発行した。

②各種ガイドの申請及び発行について承認を行った。

- ・「出入口のセキュリティガイド」の改訂版の発行承認を行った。
- ・「2022年資格更新テキスト」の改訂の報告を行った。

③特別セミナーについて

- ・第23回特別セミナーを10月にリアルの講演を2年ぶりに開催した。
　　テーマ:「画像解析とAIを活用した防犯カメラシステム」「AI/ディープラーニングの最新動向と活用事例」
- ・第23回特別セミナーのアンケート集計結果を報告した。

(6)制度事業運営会議

2021年度は書面審議にて1回開催し、RBSS（優良防犯機器認定制度）事業の資格審査基準の2件の改正を審議した。

(7) 委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに4回開催した。(コロナ影響から、Zoom接続を活用したオンライン会議を中心に開催)各委員会の調査研究活動活性化及びその活動のシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況、課題などの情報共有を図った。

また、SES Eの審議関連では、A提案16件(改正12件、廃止2件、制定2件)、D決裁3件(改正3件)の審議を行った。他に「出入口のセキュリティガイド Vol.2」改訂の完了の審議を行った。

(8) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、12委員会による調査・研究活動を推進した。2021年度は、新たに総合防犯設備士委員会の中に分科会を立ち上げて、各地域協会で実施している防犯優良住宅の認定制度の普及促進のための活動を行った。

(9) 地域協会全国大会等

2021年11月に第16回都道府県防犯設備士(業)協会全国大会を愛知県名古屋市で地域協会の代表、警察関係者等が参加し、防犯設備士養成講習・資格認定試験の状況、防犯設備士資格の更新講習方式導入の2021年度試行状況、防犯優良住宅認定事業について、日本防犯設備協会助成金交付事業について報告した。また、地域協会連絡会を7月に予定していたが、コロナ禍の影響から開催を中止とした。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

2021年度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区分	正会員	準会員	賛助会員	特別会員	合計
2021年3月末会員数	76	150	5	42	273
入会	+ 5	+ 4	+ 1	+ 1	+ 11
退会	- 2	- 6	- 1	0	- 9
会員種別	正→準	- 1	+ 1	-	-
	賛→準	0	0	0	-
2022年3月末会員数	78	149	5	43	275
増減	+ 2	- 1	0	+ 1	+ 2

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3会議(運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議)からなり、委員会運営会議の下に計12の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む10名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3.調査研究活動

(1)防犯設備機器に関する統計調査(統計調査委員会)

2022年3月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

2021年度は、会社訪問などの見学行事を自粛し、また、委員会もZoomを利用したインターネット会議を併用するなど新型コロナウイルス感染症感染拡大を回避しながら、委員全員の出席を確保した。

(2)防犯設備機器システムの調査研究(防犯システム委員会)

補助金・助成金活用の認知・啓蒙にかかる紙面(ちらし)を制作し、日防設ジャーナル掲載およびメルマガ紹介でのweb閲覧を行った。

防犯設備士・総合防犯設備士の活動支援として、各省庁、自治体からの補助金・助成金・公募等の情報を収集してメールマガジンまたは協会ホームページの設備士ログインサイトを活用し、防犯設備士・総合防犯設備士に向けて情報発信を行った。

(3)出入管理機器の普及拡大(出入管理機器委員会)

①「出入口のセキュリティガイド」の改訂

出入口のセキュリティガイドを改訂・発行した(2022年3月)。内容としては、システムの設計・導入から運用管理までの流れや、電気錠などの基本的な項目から共連れ防止や生体認証など高度な機器・機能について、わかりやすく解説した。

また2022年3月に開催されたセキュリティショーのセミナーにおいて改訂・発行したセキュリティガイドに基づき「出入口におけるセキュリティ管理と最近の認証端末とその機能について」講演を行った。

②海外製品についての調査研究

セキュリティショーではコロナ禍の影響により出展企業は激減していたが、出展していた企業の海外製品やサービスなどを調査した。

③施設の見学・視察

11月11日アイホン(株)豊田工場を視察・見学(総合防犯士会主催の見学会に参加)した。インターホン設備についての見識を高めた。

(4)防犯カメラシステムの評価と調査研究(映像セキュリティ委員会)

①防犯カメラシステムにおけるAIの応用と実態を調査した。

- ・現市場におけるAI応用の防犯カメラシステム事例の調査を実施した。
- ・AI開発会社にAIの防犯カメラ利用例をヒアリング実施(2社)した
- ・AI開発会社訪問してヒアリングと実システム動作確認(1社)を行った。

2022年度も調査研究テーマとして継続する。

②特別セミナー(2021年10月)にて、AI防犯カメラの現状を発表した。

- ・平成30年度に発行した「画像解析に関する調査研究報告書」を現状アップデートを行った。
- ・AI動作例を、動画でわかりやすく紹介した。

(5)各種防犯照明の調査研究とその普及(防犯照明委員会)

今年度、委員会活動として計画していた現地での調査・研究が、コロナ禍の影響により出来なかった。「(仮)防犯灯の歴史」の編纂に向け、章立て案を策定した。

(6)自動車・オートバイ盗難手口の調査活動(自動車オートバイ委員会)

今年度も、コロナ禍で行動が制限された中、情報収集と分析による活動を行った。盗難に関する調査では、国道や河川との関連性をまとめたほか、コロナ終息後の県警訪問に向けての質問事項を整理した。防盗に関する調査では、CANインベーダーによる手口での公開情報を調査し、情報を共有した。

自動車盗難等防止対策協議会等の官民会議に参画し、防盗に関する啓発活動を推進した。

(7)技術基準の作成・見直し推進(技術基準委員会)

- ①2020年度に引き続き、警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会の連携した体制及び出入管理分科会で運営を行った。
- ②「レーザー式検知器」、「アナログHD対応防犯カメラ規格」、「アナログHD対応デジタルレコーダ」及び5年ごとの見直しを中心に12規格の審議を行った。
- ③映像監視分科会では、「防犯カメラと個人情報保護法の取扱い」の冊子を10月に発行した。さらに「映像ネットワーク構築手順書」について2022年1月に発行した。

(8)技術基準の確認と施工要領書の更新(施工基準委員会)

「LED防犯灯施工の手引き」作成を引き続き継続し、完成・発行は2022年6月に予定している。また、新規に「防犯カメラ施工の手引き」は、10月に発行した。

(9)技術標準 SES Eの整備・普及と支援活動(規格調査委員会)

- ①技術標準の5年見直しで改正した2件「防犯に関する用語」、「防犯図記号」についてホームページへの掲載を行った。さらに5年見直し規格の改正に関しては、6件「マグネットスイッチ検知器規格」、「警告灯規格」、「シャッター検知器規格」、「赤外線パッシブ検知器規格」、「センサー付ライト規格」、「赤外線ビーム検知器規格」の審議が完了した。
- ②各委員会からのSES E規格案(制定・改正・廃止)の提案について出入監視分科会から5年見直しで1件「出入管理コントローラー規格」について審議が完了した。

(10)防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動(防犯設備士委員会)

- ①講習・試験の実施方法をこれまで実施してきた集合方式からIT方式へ切り替えた。混乱も無くスムーズに移行できた。
IT方式への変更はコロナ禍による受験者数減への対応でもあり、受験者数は昨年度より増加したもののコロナ禍前の状態を回復するには至っていない。また、今年度の運用状況を分析し来期へ向けた改善検討を実施した。今年度から開始した学生割引制度の利用者は14人であった。

②更新講習の試行実施

関西ブロック(大阪、兵庫、京都)で更新講習の試行を実施した。資格更新テキストの内容の説明だけでなく地域協会主催セミナーや展示会等も併設して受講者が興味を持ち更新講習へ参加するように当該地域協会と共に働きかけた。更新講習への参加者数、アンケート結果などから概ね良い結果であった。

来年度はさらにブロックを中部、九州へ拡大して試行を実施する予定である。

③資格更新テキストの全面改訂

来年度からの資格更新用として資格更新テキストの全面改訂を実施した。防犯設備士テキストに対して出入管理機器、LED防犯灯の説明追加のほか、防犯カメラ特集として防犯カメラの動向、画像処理、ネットワーク構築、個人情報保護、施工等に関わる技術情報を掲載した。

④資格認定試験結果の分析

今年度に実施した4回の資格認定試験の結果を分析し、防犯設備士委員会で報告・検討した。特に正答率が低い問題等に関して、試験問題の内容や講義内容に改善点があるかを検討した。

また受験者のアンケートを分析し、講義内容や会場対応等の改善検討を実施した。

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動(総合防犯設備士委員会)

① 合格者増の取組み

2021年度は、直近で資格更新をした防犯設備士へ紹介パンフを作成しオンラインセミナーの紹介を実施、推進活動を行った。

② 総合防犯受験セミナーの充実

コロナ影響の対策としてZoomを使ったインターネットセミナーを継続、非対面型とした。結果、104名(前年88名)の受講があった。インターネットセミナーにより、遠方からの受講者も多く、感染防止以外の交通費、宿泊費、移動時間の節約の効果が大きく好評であった。

③ 防犯優良住宅分科会の発足

2021年度より防犯優良住宅認定制度分科会を設置。4月から計9回の会議を実施。各県の課題の整理、新たな取り組み状況を共有し活発な意見交換を実施。各県取組に地域差はあるが、新たに参入する地域協会への情報提供を実施した。

例:福岡県で実施した防犯優良住宅入居者アンケート、各県が認定しているプレートデザインの共有等。普及

促進に向けた広報活動としては賃貸住宅新聞社3月発行の地主と家主に月刊誌に取得したい設備制度特集として優良住宅制度紹介記事が掲載された。

(12) RBSS(優良防犯機器認定制度)に関する調査・研究(RBSS委員会)

① 新たなRBSS機能・性能の検討

警察庁、警視庁関係部署と意見交換会を実施し、AI機能も含めて今後のRBSS機能・性能についての要望や課題を検討した。2022年度も継続テーマとして検討する。

② RBSS普及活動

エンドユーザ向けに、RBSS普及用資料(チラシ)原案を作成した。2022年度に完成を予定する。

③ 資格審査基準を改正した。

・第2条「申請者の資格要件」2.2の“瑕疵担保責任”を、2020年4月1日に改正施行された民法に合わせて“契約不適合責任”に変更した。

・第2条「申請者の資格要件」の2.3、2.4として、定款第6条2項の入会基準(2)と(3)に対応する要件を追加した。

2.3 申請者は、反社会的勢力と金銭授受や事業受発注等の関係を持たず、かつこれらの構成員を雇用していないこと。

2.4 申請者は、防犯設備等を悪用し、サイバー犯罪等の犯罪に用いないこと。

4. 制度事業

4-1. 防犯設備士制度関係

(1) 養成講習・資格認定試験関係

① 防犯設備士養成講習及び資格認定試験(防犯設備士委員会)

2021年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	講習・試験の期間	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第114回	2021年 4月19日～ 6月30日	272	256	206	80.5%
第115回	2021年 7月18日～ 9月30日	216	206	180	87.4%
第116回	2021年10月19日～12月27日	249	239	189	79.1%
第117回	2022年 1月18日～ 3月31日	223	209	164	78.5%
年度のまとめ		960	910	739	81.2%

1) 養成講習・資格認定試験の実施状況

申込者数は、コロナ禍の影響もあるが、IT方式(前述)への移行が功を奏し、昨年度実績に比べ65名増加し、960名(計画値900名)であった。

2) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、2022年3月末時点での前年度より581名増の累計30,974名となり、3万1千名に近づいている(4月1日時点の数字)。

3) 2020年度から精選試験問題集の発行を行い、受験者の約7割が購入されて好評だった。

② 総合防犯設備士資格認定試験(総合防犯設備士委員会)

2021年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	筆記試験・講習講認定・面接	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第21回	2021年10月～12月	41	30	20	66.7%

1) 試験の実施状況

今年度も新型コロナウイルス感染の懸念、試験前日の関東地区地震の影響から受験を辞退するものもあり、受験の申込者数31名に対して実際の受験者数は21名となった。合格者は11名となった。講習認定は、10名の申込で、受験は9名、全員合格であった。両者合わせて合格者は20名となり、合格率は66.7%と昨年58.8%を上回った。

2) 総合防犯設備士資格者数

資格者数は、2022年3月末時点での累計444名となった。

3) 総合防犯設備士受験セミナー

2021年度は、東京と大阪4会場で6月～8月に実施し、延べ104名が受講した。新型コロナウイルス感染対策としてZoomを使ったインターネットセミナーを継続対応した。感染症回避だけでなく、時間、聞き逃した部分を複数回受講する事出来る等、恩恵も大きく大変好評であった。

(2) 資格更新関係

① 防犯設備士

2016年度より防犯設備士の資格更新を実施しており、2020年度は資格更新を行っている者の優位性を高めるために、「防犯設備士(優良)」とするしくみを導入した。有効年月日が2021年5月1日から2022年4月30日までの対象者1,616名に対し、資格更新手続きを実施した。2019年度からは2回目の資格更新者が加わり、資格更新の対象者が大幅に増加している。2022年2月21日時点での初回更新者は904名(更新率55.9%)、2回目の資格更新者は373名(更新率65.3%)であった。2016年度からの累計の資格更新率は61.1%であった。2012年度以前の資格取得者が資格更新を行った場合には最新の防犯設備士テキストを無償提供するキャンペーンを継続して、資格更新を促した。

②総合防犯設備士

2022年1月の新資格者証発行に向けて、防犯設備士資格更新の資格更新テキストの活用と総合防犯設備士委員会が指定する防犯に関する課題のレポートを提出させ資格更新を実施した。有効年月日が2022年1月までの対象者65名に加えて別途申告のあった3名、計68名に対し、3月末時点で更新者は63名(更新率92%)であった。

(3)総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

①防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化の運用

2020年度までは養成講習・資格認定試験を集合方式で実施してきたが、受験生へのコロナ感染防止の対策、受験生の利便性向上(遠隔地からの受験対応、繁忙者対応)のため、非接触の方式であるIT化を今年度から実施した。

昨年度よりも受験者数が増加し、コロナ禍への対応として一定の効果があったもののコロナ禍の影響を完全に払拭するには至っていない。また、受験生の利便性向上の効果として、地方からの受験が増加し、受験棄権率が大きく減少した。

②防犯設備士の更新講習の試行実施

現在の資格更新は資格更新用テキストと問題を送付し、解答するレポート方式だが、今年度は関西ブロックで更新講習の試行を実施した。2021年7月から11月にかけて大阪府、兵庫県、京都府でそれぞれ1回実施した。

各地域協会から直接更新講習の勧誘を行えるよう、個人情報取扱いの覚書を取り交わして防犯設備士の連絡先を地域協会へ提供した。防犯設備士の連絡先の提供は来年度から全国の地域協会へ展開する方針で、目的、手順を連絡した。

③防犯設備士の認知度向上・受験者増の取組み

営業推進会議を継続して実施し、会員やセキュリティ関連企業への受験者増の依頼を行った。今年度から実施した学生割引、警察官等への特例の拡充については一定の効果があったものの十分な受験者数確保には至っていない。来年度には受験者増の広報を強化するために新たな分科会を設置することとし、準備を行った。

④総合防犯設備士の資格更新者に対して、日防設ジャーナルの提供、今後は執筆者としての参加を頂く事とした。

⑤総合防犯設備士受験セミナーの講師1名増員を行いセミナー講師強化をした。

4-2.RBSS制度事業

(1)RBSS機器認定(RBSS委員会)

①RBSS認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ

1)認定実績

認定	開催	判定会議	品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド		
							NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド		
第52回	2021. 06. 10		防犯カメラ	0	0	6	0	6	0	0	0		
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0		
第53回	2021. 09. 15		防犯カメラ	0	0	16	0	16	0	0	0		
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0		
第54回	2021. 11. 17		防犯カメラ	0	0	7	0	7	0	0	0		
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0		
第55回	2022. 02. 16		防犯カメラ	0	0	10	0	10	0	0	0		
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0		
合計			防犯カメラ	0	0	39	0	39	0	0	0		
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0		
保留			防犯カメラ	1	1	3	0	3	0	0	0		
			デジタルレコーダ		1	1	0	1	0	0	0		
認定 (累計)	~2013	第01~23回	防犯カメラ	13	17	218	172	42	3		1		
			デジタルレコーダ		17	105	84	9	2		10		
	2014	第24~27回	防犯カメラ	2	2	56	15	19	22		0		
			デジタルレコーダ		2	21	5	14	0		2		
	2015	第28~31回	防犯カメラ	2	5	74	12	53	9		0		
			デジタルレコーダ		4	15	6	7	0		2		
	2016	第32~35回	防犯カメラ	3	4	51	13	38	0		0		
			デジタルレコーダ		1	5	0	5	0		0		
	2017	第36~39回	防犯カメラ	2	4	49	1	44	4		0		
			デジタルレコーダ		0	16	0	15	0		1		
	2018	第40~43回	防犯カメラ	2	5	31	1	30	0		0		
			デジタルレコーダ		1	17	0	16	0		1		
	2019	第44~47回	防犯カメラ	1	4	22	0	13	0	9	0		
			デジタルレコーダ		2	6	0	2	0	4	0		
	2020	第48~51回	防犯カメラ	2	2	41	0	20	10	11	0		
			デジタルレコーダ		1	10	0	4	0	6	0		
	2021	第52~55回	防犯カメラ	0	0	39	0	39	0	0	0		
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0		
合計			防犯カメラ	27	43	581	214	298	48	20	1		
			デジタルレコーダ		28	195	95	72	2	10	16		

2) 更新実績

			品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド	
更新	2013	2014. 03. 31	防犯カメラ	7	9	26	26	0	0		0	
			デジタルレコーダ		5	0	0	0	0		0	
	2014	2015. 03. 31	防犯カメラ	2	1	18	18	0	0		0	
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0		0	
	2015	2016. 03. 31	防犯カメラ	0	0	20	16	4	0		0	
			デジタルレコーダ		0	7	3	1	0		3	
	2016	2017. 03. 31	防犯カメラ	0	1	11	9	2	0		0	
			デジタルレコーダ		1	8	6	0	0		2	
	2017	2018. 03. 31	防犯カメラ	2	1	1	1	0	0		0	
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0		0	
非更新	2018	2019. 03. 31	防犯カメラ	0	4	12	9	3	0		0	
			デジタルレコーダ		3	1	0	1	0		0	
	2019	2020. 03. 31	防犯カメラ	0	1	19	4	3	12		0	
			デジタルレコーダ		1	0	0	0	0		0	
	2020	2021. 03. 31	防犯カメラ	0	2	9	0	6	3		0	
			デジタルレコーダ		4	2	0	2	0		0	
	2021	2022. 03. 31	防犯カメラ	0	3	18	14	4	0		0	
			デジタルレコーダ		1	0	0	0	0		0	
	合計		防犯カメラ	11	22	134	97	22	15	0	0	
			デジタルレコーダ		19	24	15	4	0	0	5	
非更新	2013	2014. 03. 31	防犯カメラ	0	3	25	25	0	0		0	
			デジタルレコーダ		6	25	25	0	0		0	
	2014	2015. 03. 31	防犯カメラ	0	1	22	22	0	0		0	
			デジタルレコーダ		1	29	29	0	0		0	
	2015	2016. 03. 31	防犯カメラ	0	1	28	24	3	0		1	
			デジタルレコーダ		0	12	7	3	0		2	
	2016	2017. 03. 31	防犯カメラ	0	0	14	3	11	0		0	
			デジタルレコーダ		0	3	1	0	0		2	
	2017	2018. 03. 31	防犯カメラ	0	0	21	12	9	0		0	
			デジタルレコーダ		0	13	9	3	0		1	
	2018	2019. 03. 31	防犯カメラ	0	5	46	32	11	3		0	
			デジタルレコーダ		1	3	0	1	2		0	
	2019	2020. 03. 31	防犯カメラ	1	3	57	30	17	10		0	
			デジタルレコーダ		2	24	8	14	0		2	
	2020	2021. 03. 31	防犯カメラ	1	3	86	28	52	6		0	
			デジタルレコーダ		2	20	9	6	0		5	
	2021	2022. 03. 31	防犯カメラ	0	0	44	18	26	0		0	
			デジタルレコーダ		1	13	6	5	0		2	
	合計		防犯カメラ	2	16	343	194	129	19	0	1	
			デジタルレコーダ		13	142	94	32	2	0	14	

3) 有効認定数

			品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
有効認定数	有効認定数 (累計認定数合計 -非更新合計)		防犯カメラ	25	27	238	20	169	29	20	0
			(2018年基準)		174	0	140	14	20	0	0
			デジタルレコーダ		53	1	40	0	10	2	
			(2018年基準)		15	37	0	27	0	10	0

②RBSS認定 LED防犯灯

1) 認定実績

認定 (新規)	開催	判定会議	認定会社数	認定事業所数	認定型式数			
						10VA	20VA	40VA
第27回	2021.07.14		0	0	0	0	0	0
第28回	2021.10.13		0	0	0	0	0	0
第29回	2021.12.15		0	0	4	2	2	0
第30回	2022.03.23		0	0	2	2	0	0
合計			0	0	6	4	2	0
認定 (累計)	2014	第01~04回	4	5	34	16	14	4
	2015	第05~07回	2	2	36	13	13	10
	2016	第08~10回	3	4	31	11	16	4
	2017	第11~14回	0	0	29	23	6	0
	2018	第15~18回	1	1	36	19	13	4
	2019	第19~22回	0	0	10	8	2	0
	2020	第23~26回	0	0	2	2	0	0
	2021	第27~30回	0	0	6	4	2	0
	合計		10	12	184	96	66	22

2) 更新実績

		認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
更新	2019 (2020.03.31)	9	4	2	2	0	0
	2020 (2021.03.31)	2	2	7	3	2	2
	2021 (2022.03.31)	0	2	8	2	6	0
	合計	11	6	17	7	8	2
非更新	2019 (2020.03.31)	1	2	35	16	15	4
	2020 (2021.03.31)	0	0	29	10	11	8
	2021 (2022.03.31)	1	1	16	5	7	4
	合計	2	3	80	31	33	16

3) 有効認定数

		認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
有効	認定累計合計 - 非更新	8	9	104	65	33	6

5.広報活動

(1)会報「防犯設備」、情報誌「日防設ジャーナル」の発行

2017年度より発行回数を年4回とし、うち2回は従来からの会員向けの会報「防犯設備」で、増やした2回は、防犯設備士資格更新制度が2016年度から始まったこともあり、防犯設備士向け情報誌として「日防設ジャーナル」を発行している。情報誌の発行部数は防犯設備士資格更新者増に伴い配布部数も増加した。

①編集内容

- 1) 会員及び警察庁、警視庁、道府県警察本部関係者への情報提供として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し発行した。
- 2) 会報「防犯設備」を7月、1月と情報誌「日防設ジャーナル」を4月、10月に発行した。
- 3) 各種シリーズ記事を継続掲載した。
 - i) 地域協会の活動を紹介「地域協会だより」
 - ii) 各地の防犯設備士の活動内容を紹介する「活躍する防犯設備士」
 - iii) 「技術解説」、「注目商品」については、情報誌に掲載することとした。
 - iv) 地域協会で活躍され、地域で受賞された方を紹介する「受賞(章)者の紹介」については、会報で紹介した。
 - v) 防犯設備士や優良防犯機器認定制度(RBSS)コーナーについては、会報、情報誌とも掲載した。
 - vi) 会報に「会員PRコーナー」を追加、希望する正会員に会社のPRを掲載した。
- 4) 上記の記事については「ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載し、配信した。

②配布先

- 1) 警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、都道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会等に加え、政令指定都市20市などにも配布を行い、地域における当協会の認知度の向上を図った。
- 2) Web版を会員会社がダウンロード可能とし、利便性を図った。

(2)特別セミナーの開催

- ・ 第23回特別セミナーを10月にリアルの講演を2年ぶりに開催した。
- テーマ:「画像解析とAIを活用した防犯カメラシステム」「AI/ディープラーニングの最新動向と活用事例」

(3)ホームページの運用

- ①設備士ログインの活用
防犯設備士・総合防犯設備士向けログインサイトに役に立つ情報として、「日防設ジャーナル掲載記事」(カラー版)、「参考資料編」として各省庁や他団体等の関連する情報を掲載し、情報提供を行った。
- ②ホームページのTOPICS更新
TOPICSについては、現在協会での更新可能となり、協会からの各種情報展開等に積極的活用を行った。

(4)メールマガジンの配信

防犯設備士・総合防犯設備士、会員及び地域協会への情報発信としてメールマガジンを毎月配信した。会報誌「防犯設備」及び情報誌「日防設ジャーナル」を発行月に、コンテンツをダイジェスト版として発信し、その他の機会には、防犯設備関連のニュースや関連団体のイベント案内等の情報発信を行った。

(5)イベント等への参加

セキュリティショーや関連団体等のイベントについての参加、後援・協賛の依頼については、必要性に応じて積極的に対応する。また、新聞、雑誌、テレビ等のマスコミ取材に対しても積極的に対応に努めた。

(6)地域協会の紹介

会報、情報誌及び当協会のホームページ上で相互リンクし地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. 地域協会との連携強化

(1) 地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、地域協会が設立されている。2022年2月には、新潟県防犯設備協会が設立され、現在43の都道府県に地域協会が設立されている。残り4県の地域協会立ち上げを目標とし、活動を進める。

(2) 都道府県防犯設備士(業)協会全国大会の開催

2021年11月に愛知県名古屋市において、22の地域協会の代表、警察庁、愛知県警察本部の関係者等多くの方々の参加を得て、第16回全国大会を開催した。

会議では、防犯設備士養成講習・資格認定試験の状況、防犯設備士資格の更新講習方式導入の2021年度試行状況、防犯優良住宅認定事業について、日本防犯設備協会助成金交付事業について報告した。

(3) 地域協会連絡会の開催

2021年度はコロナ禍の影響により開催を中止とした。

(4) 地域協会の防犯活動に対する助成

2021年度から地域協会がその地域の安全安心を確保のために行う各種の防犯活動に要する経費を助成する事業を行った。

- 助成金交付実績

10地域協会、11件、1,030,000円(内、コロナ禍の為未実施4件)

7. その他

(1) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

- 委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

(一社)日本損害保険協会 (自動車オートバイ委員会)

(一社)日本自動車工業会 (自動車オートバイ委員会)

(公財)全国防犯協会連合会 (防犯優良マンション認定制度の運用)

(一社)インターホン工業会 (映像監視分科会)

- 要請を受けて委員を送り出しているケース

警察庁 (防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議)

警察庁 (自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議)

東京都 (東京都安全・安心まちづくり協議会)

(一社)インターホン工業会 (戸外表示器管理委員会)

(公財)全国防犯協会連合会 (優良迷惑電話防止機器審査委員会)

日本ロック工業会 (CP電気錠試験員)

(2) 会員相互の親睦・情報交換

2021年6月通常総会後の懇親会、2022年1月の「新年賀詞交歓会」はコロナ禍の影響のため中止となった。

以上